

日本人の労働時間は 以前より短くなっているのか？

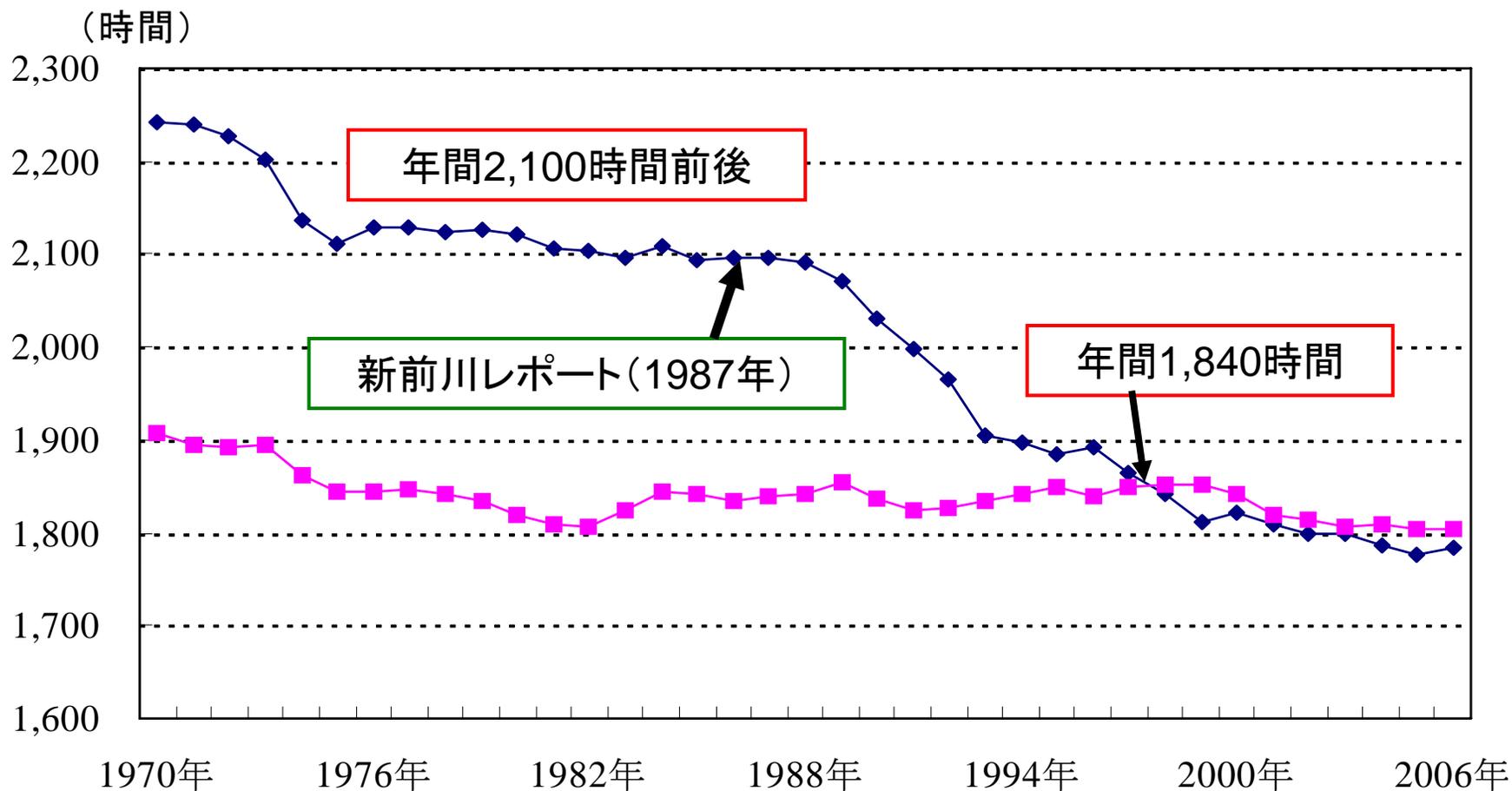
～REITI政策シンポジウム 2009年4月2日～
労働市場制度改革研究会

黒田祥子
(東京大学社会科学研究所)

日本人の労働時間

- 『毎月勤労統計調査』によれば・・・
 - 趨勢的に低下。特に1980年代末以降の低下は著しい。
 - ～ 時短、短時間労働者の増加
- * **新前川レポート**: 「1990年代末までに欧米並みの1800時間程度に労働時間を削減」
- * Hayashi=Prescott [2002] 論文
 - ⇒ 時短により、1人当たり10%以上労働時間が削減されたことが、“失われた10年”の原因。

1970年以降の労働時間の推移 (OECDより:雇用者一人当たり)



しかし20年後の今・・・

- 長時間労働問題、労働時間の二極化
→60時間以上労働者の増加、労基署による不払い残業時間の是正指導
- * ワークライフバランス憲章(2007年12月)
- * 「労働時間等設定改善指針(労働時間等見直しガイドライン)」(2008年3月)

<はっきりしていないこと>

⇒日本人の労働時間は以前より短くなったのか？

⇒週休1日が一般的だった1970、80年代と比べて現在の労働時間はどの程度か？

⇒時短政策の効果は？

労働時間の把握はなぜ難しいか？

- 労働時間を把握する統計

『毎月勤労統計調査』・『賃金構造基本調査』

→事業所統計:「サービス残業」を把握できない

『労働力調査』・『就業構造基本調査』

→個人統計:記憶・認識違い

⇒Time-use dataを用いた時間の計測を行う。

(1976年-2006年までの30年間の推移をみる)

(*)認識・記憶違い最小化、サービス残業なども含んだ労働時間を把握可能、労働時間以外の生活時間も計測できる。

Time-use dataとは？

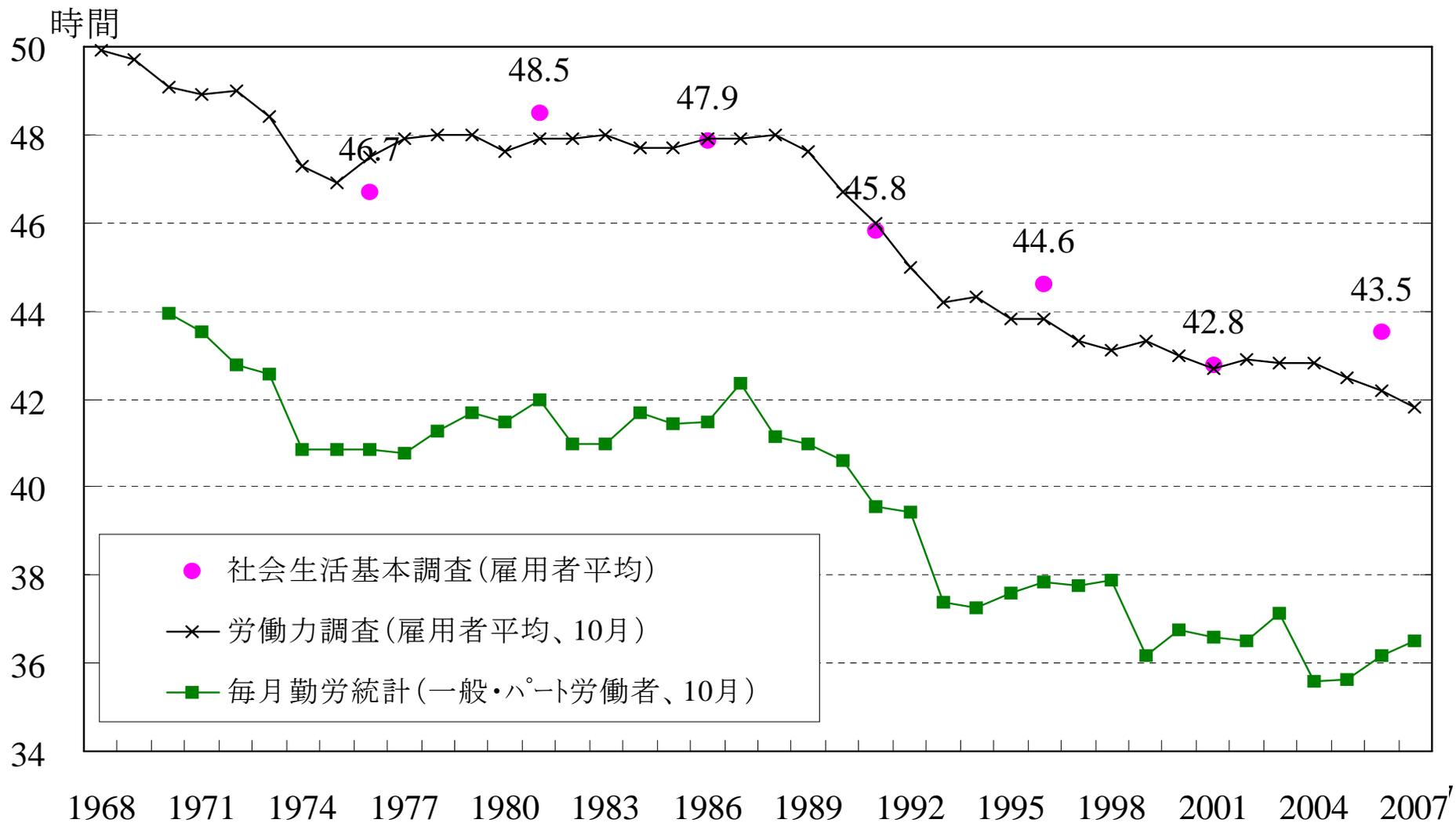
- 24時間の生活行動を15分単位で記録する調査：time diary dataとも呼ばれる。
 - ⇒記憶・認識違いが小さいというメリット
 - ⇒サービス残業等の時間も把握可能
- 『社会生活基本調査』
 - ⇒総務省が1976年から開始、5年ごとの調査、最近は2006年調査（第7回）を実施
 - ⇒全ての曜日を調査した大規模データ、40～50万人分のサンプル

生活行動の分類

● 全部で20項目

- (1)睡眠 (2)身の回りの用事 (3)食事
- (4)通勤・通学 (5)仕事 (6)学業 (7)家事
- (8)介護・看護 (9)育児 (10)買い物
- (11)移動(通勤・通学除く)
- (12)テレビ・ラジオ・新聞・雑誌
- (13)休養・くつろぎ (14)学習・研究(学業以外)
- (15)趣味・娯楽 (16)スポーツ (17)社会的活動
- (18)交際・付き合い (19)受診・診療 (20)その他

労働時間の推移(男女計、雇用者平均)



労働時間の推移(男女計、構成比固定)

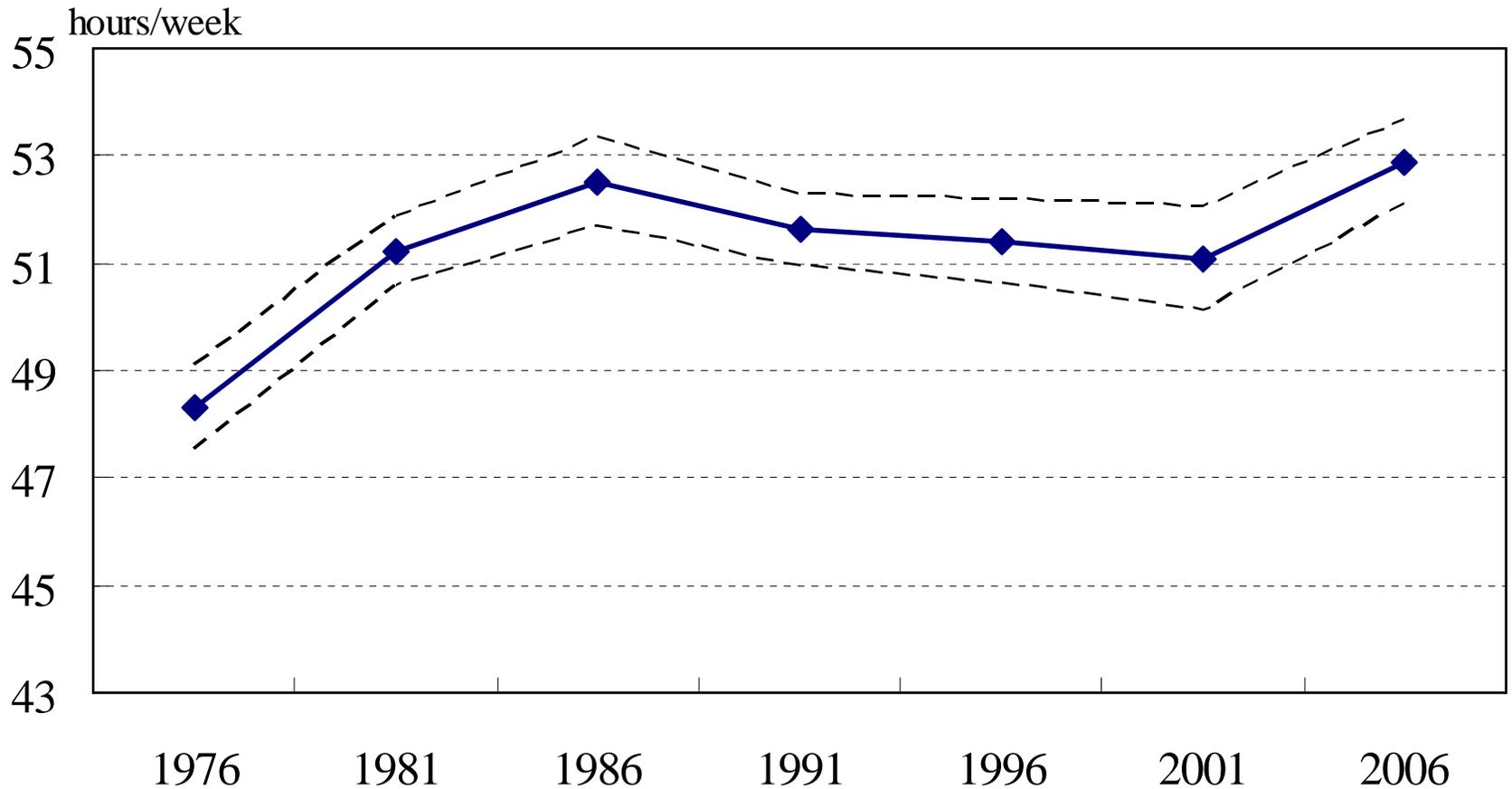
➤ “高齡化・晩婚化・少子化・高学歴化・自営業率低下・就業形態の多様化” ⇒ **人口構成の変化・ライフスタイルの変化を考慮**

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	変化(構成比固定)			
								76→06	76→86	86→06	
「仕事」											
有業者1人当たり	44.88	47.15	46.97	46.03	45.24	44.23	46.27	1.39 + [0.08]	2.08 ** [0.01]	-0.70 [0.38]	
雇業者1人当たり	44.78	47.30	47.64	46.67	46.20	45.51	47.29	2.51 ** [0.01]	2.86 ** [0.00]	-0.35 [0.71]	
フルタイム雇業者1人当たり	46.79	49.76	50.09	49.14	48.84	48.31	50.12	3.33 ** [0.00]	3.30 ** [0.00]	0.04 [0.96]	

⇒ 1976年→1986年増加、1986年から緩やかに低下。

⇒ただし、1986年と2006年を比較すると、労働時間は**不変**

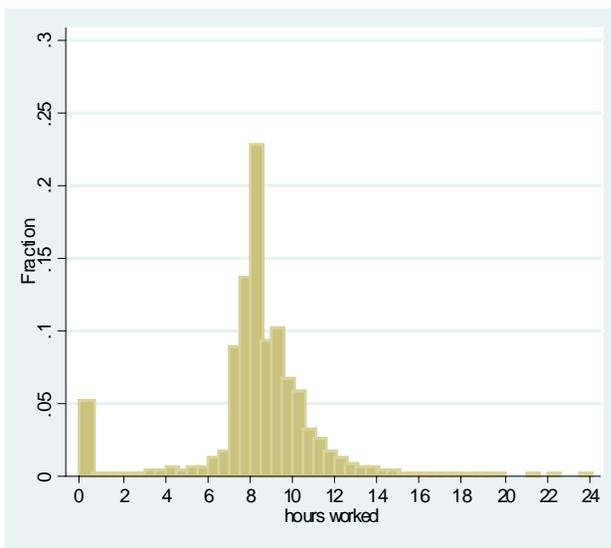
労働時間の推移(フルタイム男性、構成比固定)



フルタイム男性雇用者の労働時間:統計的に有意に異ならない
⇒それでは、なぜ最近になって長時間労働が問題視されるようになったのか？

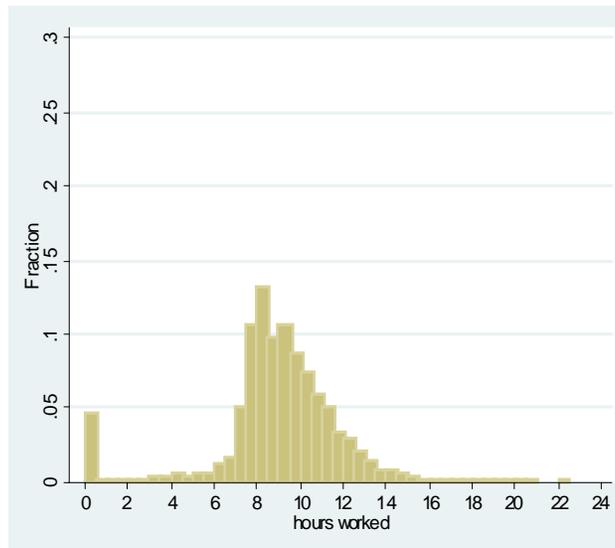
平日1日当たり労働時間のヒストグラム (フルタイム男性)

(1)1976年



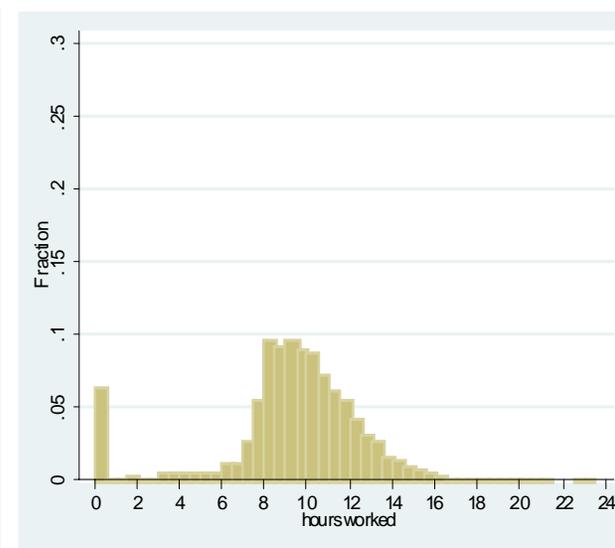
[Mean] 8.087 [Std. Dev.] 2.532

(2)1986年



[Mean] 8.735 [Std. Dev.] 2.811

(3)2006年

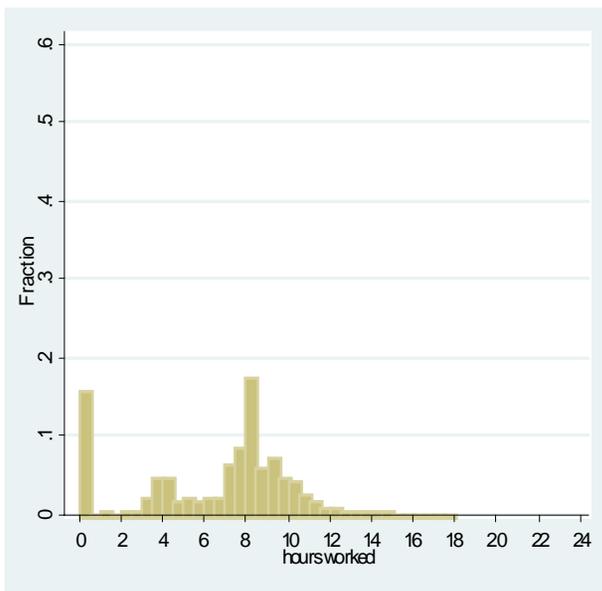


[Mean] 9.148 [Std. Dev.] 3.248

⇒30年間で平日(月一金)1日当たり労働時間は増加。

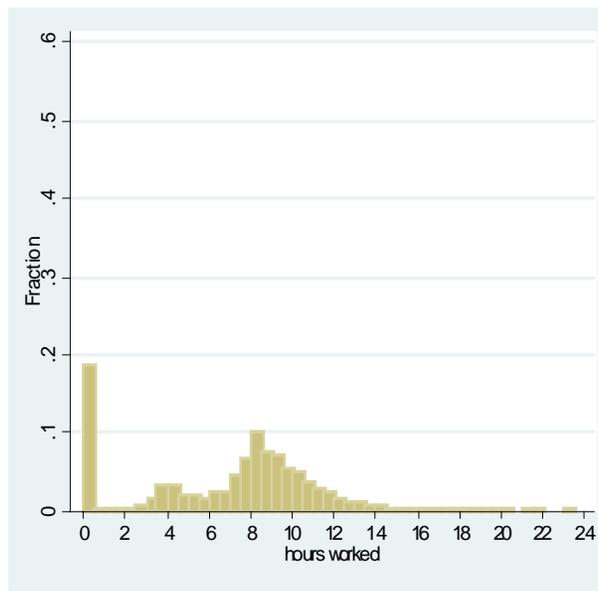
土曜日1日当たり労働時間のヒストグラム (フルタイム男性)

(1)1976年



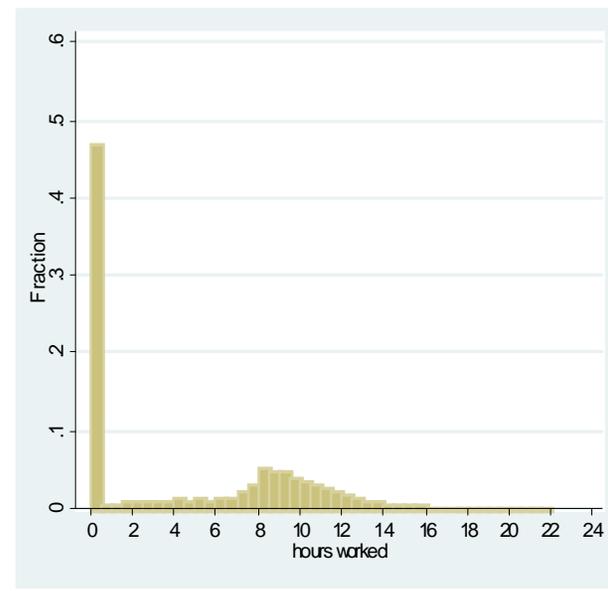
[Mean] 6.430 [Std. Dev.] 3.585

(2)1986年



[Mean] 6.683 [Std. Dev.] 4.009

(3)2006年



[Mean] 4.597 [Std. Dev.] 4.864

⇒週休二日制の普及により、土曜日の労働時間は減少。

曜日別1日当たり労働時間の割合(フルタイム男性)

		1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006
平日	0 h	0.052	0.036	0.047	0.058	0.065	0.072	0.063
	0<h<=8	0.287	0.289	0.222	0.200	0.177	0.176	0.139
	8<h<10	0.490	0.476	0.421	0.416	0.404	0.380	0.371
	h>=10	0.171	0.199	0.310	0.326	0.354	0.372	0.427
土曜日	0 h	0.158	0.154	0.184	0.307	0.411	0.449	0.467
	0<h<=8	0.369	0.347	0.313	0.254	0.193	0.195	0.170
	8<h<10	0.348	0.360	0.302	0.265	0.225	0.187	0.184
	h>=10	0.125	0.139	0.200	0.174	0.171	0.168	0.180
日曜日	0 h	0.638	0.571	0.674	0.708	0.721	0.721	0.712
	0<h<=8	0.174	0.211	0.160	0.136	0.130	0.125	0.125
	8<h<10	0.125	0.148	0.092	0.083	0.071	0.070	0.072
	h>=10	0.063	0.071	0.074	0.073	0.078	0.084	0.091
週休制	週休2日(毎週)	0.143	0.127	0.180	0.259	0.439	0.458	0.489
	週休2日(隔週)	0.241	0.294	0.346	0.347	0.262	0.218	0.174
	週休1日	0.468	0.459	0.342	0.291	0.190	0.166	0.161
	決まっていない	0.147	0.120	0.132	0.103	0.108	0.158	0.175

平日に10時間以上働く人が顕著に増加

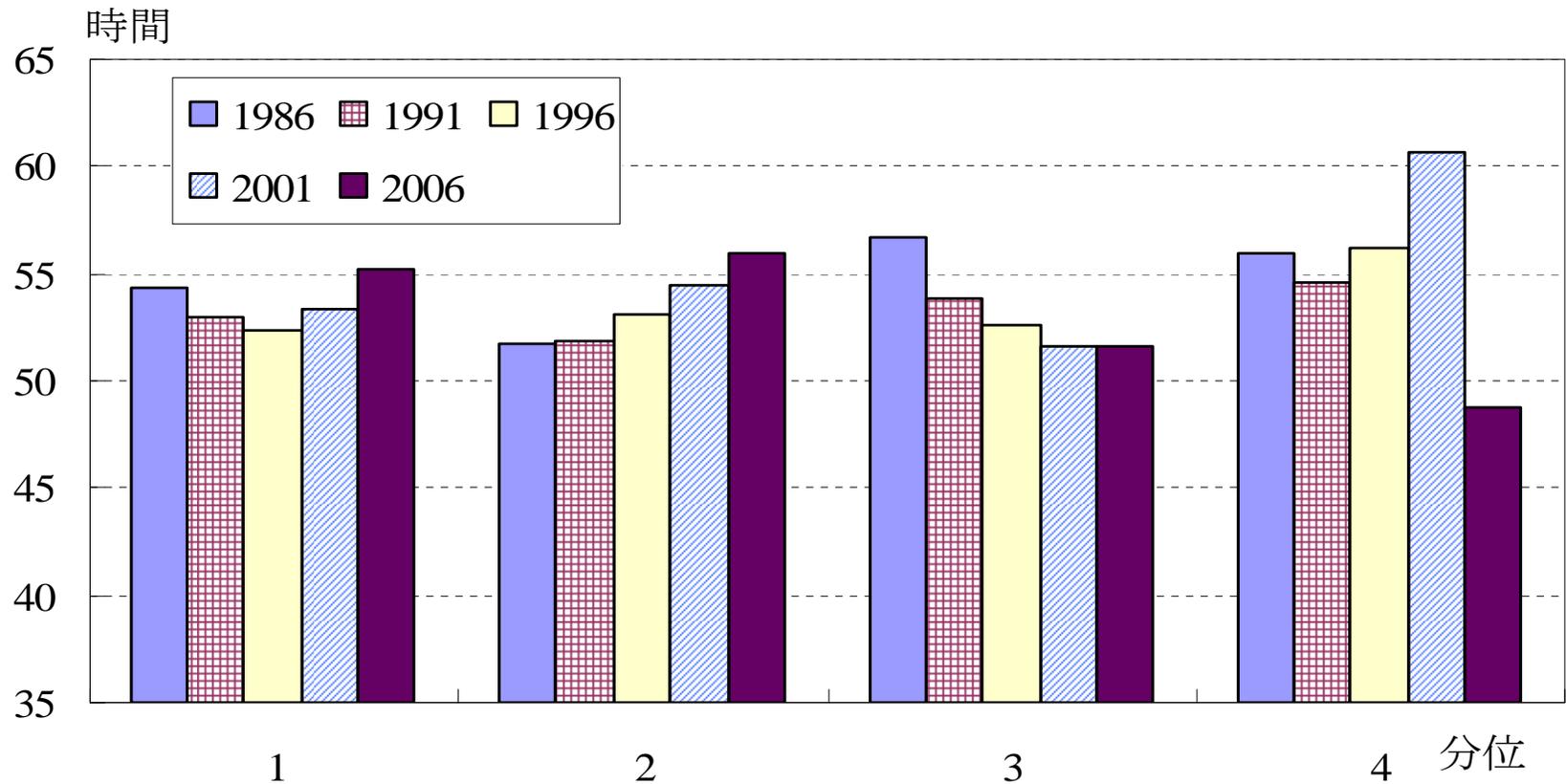
⇒週末に削減した労働時間のしわ寄せが平日にシフト?

規模別週間労働時間の推移(フルタイム男性、構成比固定)

	1986	1991	1996	2001	2006	change (demography fixed)	
						86→01	86→06
1000人以上規模 週当たり	51.66	50.65	50.77	50.86	51.67	-0.80 [0.36]	0.00 [1.00]
平日1日当たり	8.91	8.96	8.97	9.02	9.20	0.11 [0.54]	0.29 + [0.10]
土曜1日当たり	5.24	4.06	3.64	3.33	3.48	-1.91 ** [0.00]	-1.76 ** [0.00]
30-999人規模 週当たり	53.25	51.94	52.16	51.36	53.32	-1.89 ** [0.01]	0.08 [0.91]
平日1日当たり	8.79	8.76	8.94	8.86	9.21	0.07 [0.57]	0.42 ** [0.00]
土曜1日当たり	6.98	5.87	5.23	4.85	4.98	-2.13 ** [0.00]	-2.00 ** [0.00]
30人未満規模 週当たり	54.44	53.10	52.46	51.82	54.10	-2.62 ** [0.00]	-0.34 [0.62]
平日1日当たり	8.71	8.62	8.68	8.67	9.06	-0.04 [0.70]	0.35 ** [0.00]
土曜1日当たり	7.89	7.28	6.83	6.40	6.59	-1.49 ** [0.00]	-1.31 ** [0.00]

⇒2001年まで:大企業に比べ労働時間が長かった中小企業で低下。
ただし、2006年には1986年の水準に。平日の伸びが大きい。

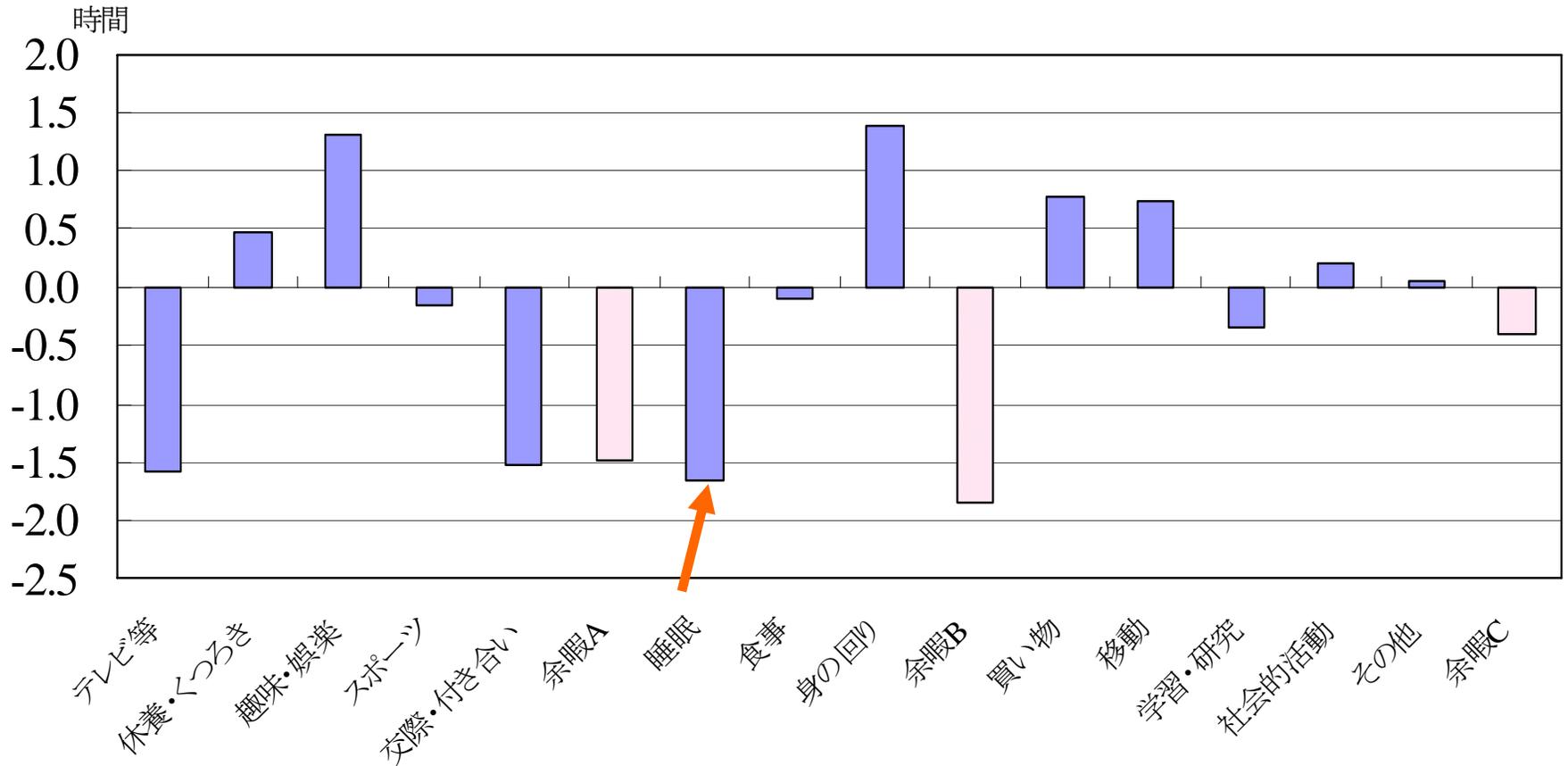
所得との関係(30代、フルタイム男性)



2001年:高所得層の労働時間が長時間化傾向。

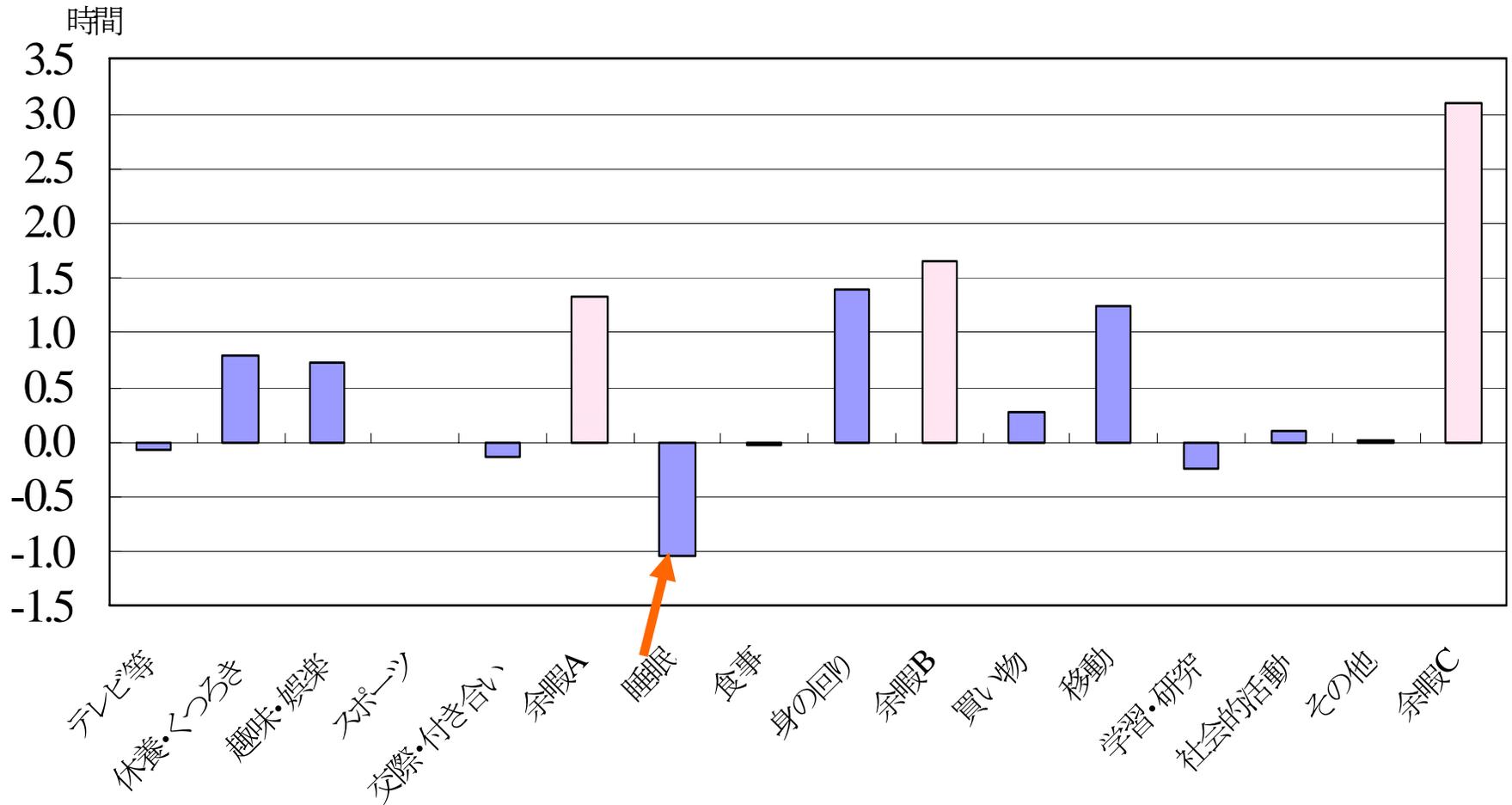
2006年:この減少が逆転、下位50%層の労働時間が増加

1986→2006年の余暇時間変化の内訳 (フルタイム男性雇用者)



行動間で配分が変化。「睡眠」時間の低下が顕著、反対に「身の回りの用事」「買い物」「移動」などが増加。

1986→2006年の余暇時間変化の内訳 (フルタイム女性雇用者)



全般的に余暇は増加しているが、「睡眠」は1時間程度低下。

曜日別「睡眠」時間の推移(フルタイム男女)

		1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	76→86	86→06
男性	週当たり	56.58	55.71	54.09	53.37	53.34	52.84	52.44	-2.48 ** [0.00]	-1.66 ** [0.00]
	平日	7.92	7.82	7.57	7.43	7.40	7.31	7.22	-0.35 ** [0.00]	-0.35 ** [0.00]
	土曜日	7.97	7.95	7.66	7.71	7.81	7.82	7.81	-0.31 ** [0.00]	0.15 ** [0.00]
	日曜日	8.96	8.66	8.57	8.53	8.54	8.48	8.51	-0.40 ** [0.00]	-0.06 [0.22]
女性	週当たり	53.61	52.79	51.79	51.17	51.35	51.02	50.75	-1.81 ** [0.00]	-1.05 ** [0.01]
	平日	7.50	7.43	7.25	7.13	7.12	7.06	7.04	-0.25 ** [0.00]	-0.22 ** [0.00]
	土曜日	7.62	7.52	7.34	7.40	7.57	7.60	7.55	-0.27 ** [0.00]	0.21 * [0.02]
	日曜日	8.44	8.13	8.18	8.11	8.18	8.15	8.05	-0.27 ** [0.00]	-0.13 [0.15]

睡眠時間は過去30年間で男性で4時間、女性で3時間低下。特に、平日1日当たりの低下が顕著。

日米比較(フルタイム男女)

(日本)

		1981	1986	1991	1996	2001	2006
労働時間	男性	52.17	53.44	52.17	51.94	51.56	53.32
	女性	46.54	44.65	43.97	43.30	42.09	44.52
労働時間 (通勤時間含む)	男性	58.62	59.85	58.65	57.65	57.65	59.57
	女性	51.55	49.39	49.10	48.21	46.88	49.60
睡眠時間	男性	55.73	54.23	53.49	53.40	52.91	52.45
	女性	52.71	51.64	50.99	51.21	50.91	50.58

(米国)

		1975	1985	1993	2003
労働時間	男性	41.77	41.19	44.01	42.92
	女性	34.52	32.02	36.34	36.18
労働時間 (通勤時間含む)	男性	45.99	45.93	48.32	46.85
	女性	37.67	35.67	39.93	38.95
睡眠時間	男性	55.27	53.92	55.68	56.58
	女性	56.77	54.61	56.92	58.18

結果のまとめ

<結果>

①週当たり労働時間

- 平均週当たり労働時間は時短前の1986年と時短後の2006年とでは統計的に不変

②曜日別の労働時間

- ただし、週休二日制の普及により平日5日間（月～金）の労働時間が顕著に増加。

平日10時間以上労働者の割合：

1976年：17% → 2006年：42.7%

(続き)

③企業規模別・所得階層別

- 2001→2006年の景気回復期：中小企業、低所得者の労働時間が長時間化

④平日労働時間増加のしわ寄せ？

- 男女ともに睡眠時間が趨勢的に低下。

⑤日米の時間配分の比較

- 日本人の労働時間は、週当たりでみて8-10時間程度長い